ドロップ・サイト・デイリー、１１月２日：イスラエルの空爆でガザのパレスチナ人13人が死亡；アンサール・アッラーの拘束中に国連職員が死亡；ヘイリー・スティーブンスの感情的爆発

脇浜義明訳　＊脚注は訳注

イラン

＊イラン、カタール会談の後、ホルムズ海峡の２日以内に再開を条件付きで提案：イラン交渉団は、カタールの仲介による米国との３日間の間接的交渉を終え、１１月１日にドーハを離れた。イランのアッバス・アラグチ外相はイラン議会で、カタール協議はホルムズ海峡を２日以内に再開する提案が焦点となったが、これには米国が制裁解除や海上封鎖を解くという条件を満たすことが前提となると説明した。

・イラン外務省のエスマイル・バガエイ報道官は、イランが前に示した７段階計画を４８時間以内に実行できるプロセスに簡略化したので、これを「善意のアプローチ」の表現だと言った。

・バガイ報道官は「ボールは米国の側にある。イランの要求は極めて明確で理にかなっている」と述べ、米国は過去２年間「外交プロセスを積極的に破壊してきた」と非難した。

＊ネタニヤフ、米中間選挙後にイラン攻撃再開をトランプに要請：ニュースサイト「アクシオス」によると、１０月３１日、イスラエルのネタニヤフ首相は、トランプ米大統領に、３日の中間選挙の直後にイランへの攻撃を再開するように求めた。

・トランプは間接交渉にもう少し時間をかけたい意向であると報道されているが、大規模な軍事行動再開の準備も進めている。彼は１１月１日夕記者団に対し、ネタニヤフと「大変良い電話会談をした」と言ったが、ネタニヤフ首相府は電話会談のコメントをしていない。

・１１月１日、トランプは再びイランを脅迫し、「私がイラン問題を一気に完全に終わらせていない唯一の理由は、私が寛容であろうとしているからだ。できることなら多くの命を救いたいと思っている。しかし、どこかの時点で、彼らに強烈な一撃を食らわせなければならなくなるだろう」と言った。

＊湾岸でカタールのタンカーが被弾、１０月は船舶への攻撃が最も多かった月：カタール・ガス・トランスポート社によると、１０月３０日夕、ペルシャ湾を航行していたカタールの液化天然ガス（LNG)のタンカー「アル・マイエダ」号が、正体不明の物体を被弾した。

・船員に負傷者はなく、タンカーは運行可能な状態であり、環境被害も報告されていない。

・カタールはこの攻撃を海上交通と世界のエネルギー供給に対する脅威であると非難、現在調査中であると述べた。

・２月に米・イスラエルが対イラン攻撃を開始して以降、この地域で１２０隻以上の民間船舶が攻撃を受けており、１０月には少なくとも２９件の攻撃があり、これは２月の開戦以降、月間最多である。

・英国海事貿易業務局（UKMTO)によれば、１１月１日以降さらに２隻の船舶がペルシャ湾で飛翔体を被爆した。１１月２日にサウジアラビア沖でタンカーが正体不明に飛翔体を被爆し、１１月１日にはホルムズ海峡を航行中の船舶が攻撃を受けた。

・イランの革命防衛隊は１１月１日、ホルムズ海峡の「非認可ルート」を航行していた石油タンカー２隻が機雷に接触したと発表した。２隻は航行不能となり、１隻の超大型タンカーは炎に包まれた。

＊ホルムズ海峡の船舶航行量は９０％以上の減少と国連：国連の国際海事機関のアルセニオ・ドミンゲス事務局長は、ブルームバーグのインタビューで、ホルムズ海峡一帯の危機について説明した。　・説明によると、戦争前は１日あたり１３５隻が通過していたが１０月下旬にはわずか１２隻の通過で、１０月２９日は２隻の通過であった。多くの船舶は追跡システムをオフしている。開戦以来、１２０隻以上の船舶が攻撃を受け、少なくとも２４人の船員が死亡した。

・航行ルート上で約８０個の機雷が確認されたが、それが除去されたという確証はない。石油流出汚染も発生、カタール、オマーン、UAE の沿岸海域が汚染されている。

・開戦以来、ジェット燃料の価格は８０%、船舶用燃料は７０%上昇した。世界９５カ国以上でディーゼル燃料の価格が２０%以上上昇しており、物流が混乱・停滞し、食料安全保障を脅かしている。パイプラインや鉄道などの代替の陸路輸送で流れる貨物は影響を受けた貨物全体の５%程度にすぎない。

パレスチナ

＊ガザ回廊へのイスラエル軍の攻撃で５人のパレスチナ人が死亡：WAFA 通信によると、１１月２日、ガザ回廊中部でイスラエル軍のドローンが１軒の民家を攻撃し、パレスチナ人１人が死亡、数人が負傷した。ハーン・ユーニス市北西への攻撃で１人が死亡し、同市西部のアル・マワシにある避難民テントへのドローン攻撃でも１人が死亡、数人が負傷した。ガザ市ではイスラエル軍機が自動車を攻撃し、１人が死亡、５人が負傷した。また、ラファでは、以前の攻撃で受けた傷が原因で男性が１人死亡した。

・ガザのパレスチナ保健省によれば、過去２４時間で、ガザ回廊各地へのイスラエル軍の攻撃で、１３人のパレスチナ人が死亡した。内訳は、新たな攻撃で死亡したのが１１人で、以前の攻撃で受けた傷が原因で死亡した人が２人である。負傷者は３８人である。瓦礫の下から２人の遺体が回収された。

・２０２３年１０月７日以降の累積死者数は７万４６０９人、負傷者は１７万５８７２人である。いわゆる「停戦」翌日の２０２５年１０月１１日以降のイスラエルの停戦違反の攻撃で殺害されたパレスチナ人は１５９３人、負傷者は５７４８人である。瓦礫の下から回収された遺体は８４７体である。

＊イスラエル軍、１１日間にわたるヘブロン包囲を解除したが、軍と入植者の西岸地区襲撃は継続：

・ヘブロンでは、イスラエル軍は１１日間ヘブロン市に対する軍事行動を展開した後、２日、市内の各地から軍を引き揚げた。この軍事行動で、約５０００人のパレスチナ人避難民が発生した。軍は住宅を含む１５棟の民間施設を破壊し、約８万人の生徒の教育の機会を潰した。地元当局によると、直接的な経済損失は１日あたり３８０万ドル以上で、インフラの被害額は１９０万ドルになる。

・入植者らが、マサフェル・ヤッタのワディ・アッラヒム地区のユセフ・シャナランの自宅を襲撃、投石した。彼の家族は２９日間連続で自宅に閉じ込められた状態にある。子どもを含む１２人の家族は、イスラエル軍の許可なしでは外出も帰宅もできない状態が続いている。入植者が家族の井戸に異物を投げ込んだとの報告もある。

・ラマッラーでは、イスラエル軍はラマッラー北東部のアル・ムガイヤル中等学校に催涙ガス弾を発射し、生徒たちがガスを吸い込んで苦しんだ。

・ナブルスでは、イスラエル軍はジャーナリストのサメル・フウェイラの自宅を襲い、彼を逮捕した。　・ベツレヘムでは、イスラエル軍はベツレヘム南部のウンム・サルムナ地区で、事前の予告なしに、家族が中にいる住宅を破壊した。

・トゥバスでは、北東部のサルハブ地区で、入植者が農場を襲って家畜を奪い、車両２台を破壊した。

・サルフィートでは、入植者がキフル・ハリス、ハリス、ワディ・カナ近くのいくつかの道路を封鎖し、タイヤを燃やしたり、石を積んだりして交通を妨害した。

＊イスラエル軍がガザの警官５人を殺害、停戦合意以降イスラエル軍のパレスチナ人警察官殺害数は７５人となった：１１月１日、ガザ回廊南部のハーン・ユーニス市のアル・マワシ地区で、イスラエルのドローン攻撃でパレスチナ人警官５人が死亡した。ガザ内務省によると、イスラエル軍の一連の攻撃は、任務中の警察官や公務職員を意図的に標的にしたもので、これで２０２５年１０月の停戦以降に殺害された警官の数は７５人となった。

・目撃者のモハンナド・アブ・ラブダは、ドロップ・サイトのモハメド・アハメド記者に対し、ドローン２発が避難者テントが並び、学校のすぐそばの人口密集地に着弾したと語った。

・「彼らは公務員を標的にしているのか」とアブ・ラブダが言った。１１月１日にはガザ回廊各地へのイスラエル軍の攻撃で、すくなくとも９人のパレスチナ人が死亡した。ガザ市西部への攻撃で死亡した３人の中でには子ども１人が含まれている。

・モハメド・アハメド記者の報告は、Drop Site @DropSite News,Nov.2, 2026 の画像を見られたい。

＊イスラエル兵が、目隠しをされ手を縛られたパレスチナ人女性ジャーナリストの写真を投稿：１０月２６日夜明け、ヘブロン北方のベイト・ウンマル地区の自宅で、パレスチナ人ジャーナリストのマラ・アワドがイスラエル軍の急襲を受け、逮捕された。その後、イスラエル兵が、目隠しされ両手を縛られた彼女の写真を投稿した。

・彼女の兄弟によると、イスラエル兵は彼女にイスラエルに関してどんなことを書いたのだと尋問し、彼女の携帯電話とコンピューターを押収し、彼女を連行した。また、兵士らは彼女の兄弟２人にも暴行した。

・彼女を逮捕したが、現時点では正式な起訴内容は公表されていない。

＊「停戦」開始後、１０月がガザで最多の負傷者数を記録：ガザ保健省の月次報告書によると、１０月にイスラエル軍の攻撃で１４３人のパレスチナ人が殺害され、６７４人が負傷した。

・死者の中には、子ども２３人、女性１１人、高齢者２人が含まれる。負傷者の中には、子ども１９０人、女性１２９人が含まれる。１０月は、２０２５年１０月１０日の「停戦」開始以降、月間負傷者数が最多を記録した。

＊イスラエルの西岸地区攻撃は９月から５３％も増加、３１００件を超えた：パレスチナの分離壁・入植地抵抗委員会によると、１０月には、イスラエル軍と入植者による西岸地区でのパレスチナ人、その土地、財産に対する攻撃が３１３３件発生した。これは９月から５２．８％の増加である。その内訳は、イスラエル軍の攻撃が１７６４件、入植者の攻撃が１３６９件で、入植者による攻撃は９月から１１１．６％の増加である。

・オリーブ収穫攻撃；５８９０本の果樹木が被害を受け、そのうち４４９８本がオリーブの木であった。抵抗委員会の記録では、オリーブ盗難が１６５件、羊３８４頭の盗難、農業用機器や車両の盗難もある。

・家屋等の取り壊し攻撃；イスラエル占領当局は、パレスチナ人の建造物１２９棟を取り壊した。この中には居住者がいる住宅６５２棟も取り壊された。このため、子ども１２５人を含む２２０人のパレスチナ人がホームレスになった。

・入植地拡大；入植者は２８箇所に新たな入植前哨基地を設置しようとした。イスラエル当局は１０件の入植地建設計画を促進し、１６２９戸の入植者住宅建設に関する入札を５件行った。

イエメン

＊アンサール・アッラー、イエメン南西部の戦略的高地を掌握：アンサール・アッラー１１月１日、ラヒジュ県にあるアル・マカテラ城を制圧し、同地区の高地を掌握した。

・その後、アル・マカテラ地区の部隊は南西へ移動し、アル・マダリバやラス・アル・アラ地区に展開する部隊と合流した。アンサール・アッラーは複数の戦線で進撃している。

・サウジアラビアの支援を受ける大統領指導評議会が支配する地域は、バーブ・アル・マンダブ海峡周辺の僅か数百平方キロメートルである。

＊サウジアラビア軍がイエメン全土を７５回爆撃、サウジアラビア主導連合はアンサール・アッラーのドローンらを迎撃：アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは１１月１日、サウジアラビア軍機が過去２４時間にイエメンの８つの県に７５回の空爆を行い、ミサイル攻撃も行ったと発表した。彼によると、F-15 戦闘機やユーロファイター・タイフーン戦闘機が、サアダ、タイズ、アムラン、イッズ、ザマール、ラヒジュ、ホデイダ、アル・ジャウフの各県の標的を攻撃し、民間人に死傷者が出た。

・アンサール・アッラー当局によると、サウジアラビア主導の連合軍の攻撃で、ホデイダで７人が負傷した。ラス・イーサ港への攻撃では３人が負傷した。

・アル・マシーラ・テレビによると、アンサール・アッラーは、ホデイダ大学医学部に２回空爆があったと報告した。これはサウジアラビアの民間人攻撃だとアンサール・アッラーは非難している。現時点では大学からの死傷者に関する情報はまだ出ていない。

・サウジアラビア主導連合軍は、アンサール・アッラーがサウジアラビア南部に向けて発射した弾道ミサイル２発とドローン１機を、防空システムを使って迎撃・破壊したと発表した。

＊イエメンの戦闘で３０万人の避難民発生：国際移住機関の報告では、イエメン西部で戦闘激化のため、３０万人以上が住居を追われて国内難民となった。そのほとんどはこの２か月間に避難民となった。

・タイズ市では、戦闘で供給ルートが遮断されたため、生活必需品の価格が３００%～５００%値上がりしている。国際移住機関は、アクセス制限と資金不足のために救援活動が難行していると述べ、避難民家族は、食料、避難場所、清潔な水、医療を緊急に必要としている。

＊国連人権事務所の職員が、アンサール・アッラーの拘束下で死亡：国連人権高等弁務官フォルカー・デュルクは１０月３１日、２０２４年6月からアンサール・アッラーに拘束されていた国連人権事務所のイエメン人職員のモハンマド・アッシャミが、拘束中に死亡したと発表した。

・彼の家族への通知は、彼の死後１カ月以上経過してからで、死因や状況に関する説明は一切ない。

・トルコは、独立した調査の実施と、同僚７人を含み、他の拘束されている国連職員の即時解放をもとめた。

・以前アンサール・アッラーは拘束している援助活動家が米国やイスラエルのためにスパイ活動をしていると非難したが、その証拠を提示しなかった。アンサール・アッラーはアッシャミの死亡について、現時点ではコメントを出していない。２０２５年２月には、世界食糧計画の職員１人がアンサール・アッラーの拘束下で死亡している。

レバノン

＊停戦合意にもかかわらず、イスラエル軍は南レバノンの４地区を攻撃：

・マルジェユン地区では、レバノン国営通信によれば、イスラエル軍機がアル・クサイルを空爆し、イスラエル軍がバニ・ハイヤンを爆破した。ヒアムに展開していたイスラエル軍戦車がイブル・アッサキにある農場に向けて発砲し、夜には１０発以上の砲弾がナバ・イブル近郊に着弾した。

・ビント・ジュベイル地区では、イスラエル軍はクーニンの郊外を砲撃した。

・ナバティエ地区では、イスラエル軍機がクファルタブニットを空爆した。

・ティルス（スール）地区では、イスラエル軍はマンスーリとマジュダル・ズーンを砲撃し、フジェイル渓谷とサルキ渓谷にむけて発砲した。

米国のニュース

＊司法省が、アラスカ州の上院選挙で共和党候補が敗北した場合、結果の公式認定を延期するように求めていたが、裁判官はそれを棄却した：シャロン・グリーソン連邦地方裁判所判事が１１月１日、アラスカ州の上院選挙結果の認定を止めよという司法省の予防的措置要請を認める権限は自分にはないという判断を下した。司法省は、投票用紙に記載された２人の候補者、ダン・S・サリバン上院議員と元学校教師のダン・J・サリバン・ジュニアの名前が似ていることが有権者を混乱させ、そのために民主党のメアリー・ペルトラに不当な有利さをもたらすと主張し、これを不服として控訴した。共和党予備選挙では名前の似ていることは混乱をもたらさなかったが、司法省はサリバン・ジュニアが民主党が妨害工作にために立てたのではないかと、今も刑事捜査をしている。

＊ミシガン州上院選で、民主党のヘイリー・スティーブンズ下院議員が共和党のマイク・ロジャース支持を表明：ミシガン州上院戦の民主党予備選挙でアブドゥル・エル・サイードに敗北したスティーブンズ下院議員は１１月１日、共和党候補のマイク・ロジャースを支持すると発表した。彼女は、エル・サイードから、本選挙の運動には自分は歓迎されないと告げられたと言った。彼女の共和党候補支持表明は、米国のイスラエル支援と米国の生活費高騰を結びつける選挙広告が放映された直後に行われた。この広告はリベラル系 PAC（政治活動委員会）の「リベラシオン PAC」が作成したものだが、彼女はそれに飛びついて利用しようとした。エル・サイード選挙陣営は広告との関与を否定した。

・民主党下院議員８人が、匿名を条件に、スティーブンズを下院民主党議員団から除名したいと、ポリティコに対して述べた。スティーブンズは１１月１日に、下院民主党議員のテキスト・チャット・グループから削除された。引退表明しているマーク・ヴィージー下院議員やプラミラ・ジャヤパル下院議員など、何人かの議員は公式にスティーブンズを非難した。ジャヤパル議員はポリティコに対し、「彼女には我が党に居場所はない」と言った。

・上院民主党院内総務のチャック・シューマーは、自分のウェブサイト X に、スティーブンズの共和党候補支持表明を「卑劣な裏切り」と書き、エル・サイードへの支持を改めて表明した。

・トランプ大統領はスティーブンズの支持表明を歓迎し、「彼女に感謝する」「彼女を共和党に迎え入れたい」と記者団に語った。

・アクシオスの報道によると、彼女の議会スタッフ数人が抗議をして辞任した。首席補佐官のジャスティン・ジャーマンも抗議辞任した。

・ドロップ・サイトのジャクリーン・スウィートのスクープ記事で、マイク・ロジャースの選挙陣営に広報担当者がイスラエルの登録代理人を務めていることが明らかになった。スウィート記事は、ブラット・パースケルの「クロックタワーX」に依拠したもの。詳しくは Jaqueline Sweet, "Mike Rogers Campaign Spokesperson Is a Registered Agent for Israel, Documents Show", Drop Site, Nov 02, 2026 を読まれたい。

＊共和党のロジャー・マーシャル上院議員、医療費未払いの患者を債権回収業者に回す自分のやり方を弁護[1]：産婦人科医として医療費滞納者７００人以上を提訴したことがあるマーシャル議員は、自分のやり方を弁護する選挙キャンペーン用動画を流した。これに対し、側近幹部らは、「投票間近にこんな動画を公開すれば、マイナス注目を集める」と警告したが、マーシャル議員は無視した。６０分間の動画には、マーシャル議員は、患者の未払債権が回収業者に売り渡した時点で自分の関与は終わっており、「誰かが逮捕されても、私には関係ない」と主張している。選挙でマーシャル議員と対立する民主党のアダム・ハミルトン候補は、マーシャル議員の医療活動を批判する広告を出した。その一つには、２００９年に帝王切開の費用３５９６ドルをめぐってマーシャル議員の診療所から提訴され、その後裁判所への出頭ができなかったために３度逮捕された女性が登場している。マーシャル議員はハミルトン陣営に対し、この広告動画は「名誉棄損」にあたるとして、即時停止を求める書簡を送った。

＊クリス・マーフィー民主党上院議員が脳卒中で入院したが、意識は鮮明：首席補佐官によると、議員は１０月に腕のしびれを感じ入院し、現在はジョンズ・ホプキンス病院へ移送されたが、「意識ははっきりしており、受け答えもできる状態」だという。完全回復が見込まれている。２０２８年の大統領選の候補者となるかもしれないマーフィ議員は、これまでミシガン州、ミネソタ州、フロリダ州など全米各地で選挙運動を展開していた。

・先週、上院外交委員会の委員であるマーフィ議員は、トランプ政権が検討している対イラン攻撃に再開計画を批判した。彼は、先週、「我々の一部は攻撃計画について説明を受けた」と述べ、「詳細を明かすことはできないが、これだけは言える。正気を欠く計画だ。目的達成できないばかりでなく、新たなエスカレーションの連鎖を引き起こすだろう」と言った。

＊社会保障局長官、中間選挙前に、一般人向けＥメールで、トランプを激励：ワシントン・ポスト紙が確認したメールのコピーによると、社会保障局のフランク・ビシニャーノ長官は先週後半に、オンライン・アカウントを持つ人々に対し、「トランプ大統領の下で社会保障局は卓越した組織モデルに変貌しつつある」とするメールを送信した。同局は送信数を明らかにしていないが、オンライン・アカウントの保有者は１億人以上いる。

・ビシニャーノは内国歳入庁の長官も務める。彼は１０月２９日にも内国歳入のアカウントからも同じようなメールを送信していた。その中で、トランプ大統領が「勤労者世帯向け減税法」に署名したことを称賛し、その法律を「新たな減税の時代を切り開き、米国史上最大の増税の実施を阻止した画期的な法律」と評した。

＊国土安全保障省、３０万件の非市民の投票疑惑を調査：マークウェイン・マリン国土安全保障長官は１０月３１日、フォックス・ニュースに対し、同省は非市民による投票の疑いがある３０万件を調査しており、そのうち１６００件は現在調査が進んでいると述べたが、その数字の根拠となる証拠や状況は示さなかった。これまで、当局が繰り返し行ってきた調査では、非市民による投票は極めて稀で、選挙結果に影響を及ぼす規模のものは一度もない。

＊裁判官、エプスタインに関する報道に関しトランプがウォールストリート・ジャーナル紙とそのオーナーのルパート・マードックに対して起こした訴訟を棄却した：フロリダ州南部連邦地方裁判所のダリン・ゲイルス判事は１０月３１日、ジェフリー・エプスタインに関する報道について、トランプがウォールストリート・ジャーナル紙とそのオーナーのルパート・マードックを訴訟した件について、原告トランプ側は被告の「現実の悪意」を立証しなかったと判断した。判事は、トランプの「悪意」主張について、「証拠もなく結論を言っているだけで、曖昧で、記事の内容と矛盾していることも多く、

[1] ：彼は医療費滞納に関し１８％の利子をつけていた。

たいてい無関係である」と述べた。これは、「確定力ある決定として」(with prejudice)退けたもので、トランプは修正した訴状を改めて提出することはできない。裁判所がトランプのウォールストリート・ジャーナル紙の報道に対する訴訟を棄却したのは、今年２度目である。

＊ニューヨークタイムズ紙とシエナ大学の世論調査、上院の主要選挙区いくつかで民主党がリード：ミシガン州、テキサス州、アラスカ州、アイオワ州、カンザス州、オハイオ州、メイン州では、民主党候補が共和党候補を上回っていることが明らかになった。

・ミシガン州ではアブドゥル・エル・サイードガマイク・ロジャースを１１ポイント差でリードしており、この調査の中で最も大きい差である。テキサス州では、ジェームズ・タラリコがケン・パクストンを７ポイント差でリードしており、２番目に大きい差である。

・アイオワ州のジョシュ・トゥレクと、アラスカ州のメアリー・ペルトラは、いずれも共和党候補との差を２ポイントのリードで、差は最も小さい。

・調査対象となった７州で、トランプ大統領の職務遂行を支持すると答えたのは３８％であった。２年前の大統領選挙ではトランプはこの７州のうち５州で、２桁の得票差で勝利していた。

その他の国際ニュース

＊マダ・マスル、閉鎖命令に控訴：カイロの裁判所は、編集長のリーナ・アタラの有罪判決を不服とする独立系ニュースメディア「マダ・マスル」の控訴審を、１１月２５日に開くと決定した。この裁判所は、アタラが無許可でウェブサイトを運営したとして有罪判決を下し、３００万エジプト・ポンドの罰金と、マダ・マスルのウェブサイトの閉鎖と資産の没収を命じていた。

・また、別件として、アタラは、無許可ウェブサイト運営と虚偽のニュースを流したとして、欠席裁判で言い渡され、禁固１年と罰金２００万エジプト・ポンドの判決を受けていたが、これに対しても異議申し立てをした。この件に関する審理は１１月１１日に行われる。この欠席裁判判決は２０２４年に下されていたが、アタラの弁護団は、先週の裁判後にアタラが釈放されるまで把握していなかった。

・マダ・マスルは１１月２日に「モーニング・ダイジェスト」を配信し、その中で次のような声明を発表した。「私たちは怒りを感じていますが、希望を捨てていません。疲労していますが、活動を続ける意志は固いです。リーナ氏は禁固刑や罰金を科されるべきではないし、現在収監されているジャーナリストはみんな解放されるべきです。」

＊ダッカ周辺で抗議デモが続く中、バングラデシュ、裁縫労働者のための新たな賃金委員会を設置：バングラデシュ政府は、経済状況悪化に抗議する数千人の労働者の週末のデモを受け、最低賃金を見直すための６人構成の委員会を設置する決定をした。労働者は、物価高騰を理由に、現行の月額１万２５００タカ（１０１米ドル）の２倍以上の３万タカ（２４２米ドル）の最低賃金を要求している。抗議デモは１０月３１日に始まり、ダッカ近郊の約３０の工場が操業停止に追い込まれた。この騒動で、アシュリアでは警官を含む数人の負傷者が生じた。バングラデシュの縫製産業は、中国に次いで世界第２位で、同国の GDP の約１０％を占めている。

＊ミャンマー軍の週末の攻撃で新生児を含む少なくとも１５人が死亡：１１月１日、ミャンマー軍がラカイン州の４つのタウンシップを空爆した。攻撃された場所の中には反政府勢力「アラカン軍」が統治する地域の仮設診療所や産科病棟も含まれていた。ロイター通信によると、一連の攻撃で、生後１週間の乳幼児を含む少なくとも１２人が死亡し、３２人が負傷した。前日には、ミャンマー軍はカヤー州ロイコーにある学校を攻撃し、生徒３人が死亡、５人が負傷した。この暴力の激化に伴い、タイ軍の戦闘機がミャンマー国境付近をパトロールした。

・この攻撃は、９月下旬にラカイン州の避難民キャンプで少なくとも５８人を殺害した攻撃に続くものである。２０２１年以降、内戦により、推定１０万人が死亡し、３５０万人以上の避難民が発生している。

＊ウガンダが長年にわたるソマリアでの軍隊駐留を終わらせ、ソマリアからの部隊撤退を開始：ウガンダ政府は１１月２日、ソマリアに駐留させていた部隊の撤退を開始したと発表した。政府の報道官によると、第一陣はすでに帰国したという。アフリカ連合のミッション AUSSOM に参加している約４５００人を含む全部隊が、２０２７年末までにソマリアから撤退する予定である。１０月３１日付の AUSSOM の書簡では、ウガンダ部隊の撤退で低シャベレ地域の一部がイスラム

過激派組織アッシャバーブの攻撃に対して脆弱になる恐れがあると警告されており、ソマリアのアリ・オマル外務担当国務大臣を同じような見解を示した。アッシャバーブは約２０年にわたりソマリア中部と南部で反政府武装闘争を続けており、軍だけでなく民間人も標的にして攻撃している。

＊スーダン、エチオピアによるドローン攻撃に関し、国連安保理とアフリカ連合に苦情申し立て：スーダン外務省は１１月１日、エチオピアに対する苦情を国連安保理とアフリカ連合の平和と安全保障会議に提起し、エチオピアが自国領から即応支援部隊（RSF)がスーダンの市民インフラに「厚顔無恥な」攻撃するのを許していると非難した。スーダン軍主導の「暫定主権評議会」が公表した報告書によると、2月１５日から１０月２７日までの間に７０件の攻撃があり、４８４人に民間人が死傷した。報告書は、これらの攻撃に使われたドローンがエチオピアのアソサ空港やバハルダール空軍基地、またクルムク・ギゼン国境地域から発射されたと指摘している。スーダン軍は、エチオピアを即応支援部隊を支援していると繰り返し非難している。エチオピアの方は、スーダン軍がディグレ州の反政府勢力を支援していると主張しているが、スーダン軍はそれを否定している。

＊RSF は、スーダンの送電網をさらに攻撃したと非難される：AP 通信によると、１１月１日に発生した RSF によるものとみられるドローン攻撃で、北部州のアッダッバとナイル州にある変電所が機能停止し、両町が停電となった。　・スーダン外務省は、これらのドローンはアラブ首長国連邦（UAE)から供給され、エチオピア領から発射されたと発表した。

・この攻撃は、RSF がスーダン軍の支配地域全域の電力施設を標的にした１週間続いている一連の攻撃の一環で、電力や水の供給が寸断される。人権団体「緊急弁護士団」によれば、１０月初旬以降、１５箇所の変電所が攻撃され、現在スーダンの送電網はごくわずかな変電所に依存している。AP 通信によると、メロウェ・ダムが現在スーダンの最後の主要な電力源で、同国の電力の７０%以上を供給している。

＊安保理でロシアが拒否権を発動し、西サハラにおける国連平和維持ミッションの期限満了が決定：１９９１年に停戦を監視し、国民投票を準備するために創設された西サハラ国連ミッションは期限切れとなったと、アントニオ・グテーレス国連事務総長が確認した。事務総長は「敵対行為がエスカレートするリスク」の懸念を表明した。米国がミッションを１年延長する提案をしたが、ロシアが拒否権を発動した。

***ヨルダンのアブドラ２世国王、ギリシャ正教教会への襲撃への対応を約束し、イスラエルの拡張主義を非難：**アブドラ２世国王は１１月２日、アンマンで開かれた議会の新会期の冒頭演説で、「テロという卑劣な手」が「我々の国家の強靭さと国民の決意を試そう」としていると言った。これは、先月カルナクで起きた９人の死者を出した教会襲撃事件に言及したもので、国王は、軍と治安機関が「鉄槌を下す」形で対応すると言った。

・さらに国王は、「イスラエルの拡張主義的野望が、この地域の将来にとって最大の脅威である」と指摘した。彼は、ガザ回廊で続く人道的惨事や、西岸地区とエルサレムで続くイスラエルの攻撃に言及した。また、ヨルダンの水供給を脅かすイスラエルのプロジェクトに触れて、ヨルダン国民の「水への渇望」をいかなる勢力によっても人質にさせないと約束した。

＊セルビア、警察幹部２人を職権乱用の容疑で逮捕：１１月１日、セルビア当局は、職権乱用の疑いで、刑事警察局長のマルコ・クルチャクと、組織犯罪対策担当の幹部ボシュコ・セクロヴィッチを逮捕した。ヴェセリン・ミリッチは、ベオグラード警察本部長をしていたときに、クルチャックとセクロヴィッチが５月に、暗黒街の人物が関与していた殺人事件で、検察に不完全で虚偽の証拠類を提出したと告発していた。（ミリッチは殺人事件で逮捕された）　クリチャクは２０２６年選挙で敗北した、セルビア大使館をエルサレムに移転したアレクサンドル・ヴィチッチ大統領の忠実な側近と見做されている。先週、学生らはクルチャを学生デモを弾圧した「残虐行為」で解任を求めていた。